



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 コンテック

コード番号 6639 URL <http://www.contec.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 漆崎 榮二郎

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 藤井 貢

TEL 06-6472-7130

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	11,801	59.7	579	—	566	—	428	—
22年3月期第3四半期	7,389	△42.3	△716	—	△762	—	△563	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	129.82	—
22年3月期第3四半期	△170.68	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	13,843	5,259	37.9	1,589.09
22年3月期	12,132	4,982	40.9	1,504.06

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 5,243百万円 22年3月期 4,963百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
23年3月期	—	15.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,200	37.3	600	—	550	—	400	—	121.21

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】4ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期3Q 3,300,000株 22年3月期 3,300,000株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 一株 22年3月期 一株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期3Q 3,300,000株 22年3月期3Q 3,300,000株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日～平成22年12月31日)におけるわが国経済は、新興国などの海外経済の改善を背景に緩やかに回復してまいりましたが、第3四半期に入って輸出が横ばいに推移し、企業収益の改善ペースに一服感がみられるなど、足踏み状態が続いております。

このような事業環境のもと、当社グループの売上高は11,801百万円(前年同四半期比59.7%増)となりました。これは、非製造業の市場開拓に取り組んだことと、政府による経済対策の効果や新興国などの海外経済の改善に伴う半導体需要の増加によるものであります。

また、利益面におきましては、売上高の回復及び継続的なコストダウンの効果もあり、営業利益は579百万円(前年同四半期は716百万円の損失)、経常利益は566百万円(前年同四半期は762百万円の損失)、四半期純利益は428百万円(前年同四半期は563百万円の損失)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 電子機器事業

デバイス&コンポーネント製品では、半導体業界の設備投資が増加した影響を受けて、これらの製造装置向け製品の販売が堅調に推移し、さらに第3四半期からは検査・計測装置向け製品の販売が好調に転じております。また、デジタルサイネージ(電子看板)及びセキュリティ市場においてコンパクトな産業用パソコンが高い評価を受け、これらの市場からの引合いが好調に推移しております。

ソリューション&サービス製品では、太陽光発電データ計測システムの販売に加え、セキュリティシステム及び在庫管理システムの販売が好調に推移いたしました。

この結果、売上高は6,165百万円、営業利益220百万円となりました。

② EMS事業

当事業では、株式会社ダイフク向けの物流システム用制御装置の売上が好調に推移いたしました。また、同社以外からの電子機器の組立業務や基板実装などの売上も好調でした。

この結果、売上高は5,636百万円、営業利益377百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産・負債及び純資産の状況

資産は13,843百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,711百万円増加いたしました。これは主に棚卸資産の増加1,504百万円、売上債権の増加529百万円、現金及び預金の減少398百万円であります。

負債は8,584百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,434百万円増加いたしました。これは主に仕入債務の増加1,272百万円であります。

純資産は5,259百万円となり、前連結会計年度末に比べ277百万円増加いたしました。これは主に四半期純利益の増加428百万円、配当金の支払による減少99百万円、為替換算調整勘定の減少40百万円であります。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ398百万円減少し、2,212百万円となりました。当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な増減要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、使用した資金は167百万円となりました。主な内訳は棚卸資産増加による1,510百万円の支出、売上債権増加による545百万円の支出、税金等調整前四半期純利益が549百万円、仕入債務増加による1,291百万円の収入であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は97百万円となりました。主な内訳は固定資産取得による92百万円の支出、固定資産除却に伴う4百万円の支出であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は95百万円となりました。主な内訳は配当金の支払による98百万円の支出であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

最近の業績動向を踏まえ、平成22年11月8日の決算発表時に公表しました平成23年3月期の通期連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日公表しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

③ 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④ 経過勘定項目の算定方法

固定費的な要素が大きく、予算と実績の差異が僅少のものについては、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

⑤ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化が認められるため、財務諸表利用者の判断を誤らせない範囲において、前連結会計年度末の検討において使用した業績予測やタックス・プランニングに当該変化による影響を加味したものを使用しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 会計処理基準に関する事項の変更

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

この変更に伴う損益への影響は軽微であります。

② 表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,212,215	2,610,231
受取手形及び売掛金	3,622,836	3,092,954
商品及び製品	1,907,193	1,324,627
仕掛品	1,041,285	598,968
原材料及び貯蔵品	1,541,236	1,062,080
繰延税金資産	47,232	—
その他	232,102	120,916
貸倒引当金	△38	△86
流動資産合計	10,604,064	8,809,692
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	962,089	1,015,685
機械装置及び運搬具(純額)	17,718	21,611
工具、器具及び備品(純額)	43,831	50,433
土地	1,389,919	1,389,919
リース資産(純額)	22,343	4,559
有形固定資産合計	2,435,903	2,482,208
無形固定資産		
ソフトウェア	239,258	250,069
その他	19,463	48,326
無形固定資産合計	258,721	298,396
投資その他の資産		
投資有価証券	187,623	195,693
繰延税金資産	317	—
その他	357,354	346,673
投資その他の資産合計	545,295	542,367
固定資産合計	3,239,920	3,322,971
資産合計	13,843,985	12,132,663

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,785,626	2,513,575
短期借入金	1,256,260	1,250,000
関係会社短期借入金	1,000,000	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	800,000	—
リース債務	6,715	1,563
未払法人税等	181,075	21,392
賞与引当金	1,356	—
その他	268,052	333,499
流動負債合計	7,299,087	5,120,031
固定負債		
長期借入金	800,000	1,600,000
リース債務	15,627	2,995
繰延税金負債	4,463	6,164
退職給付引当金	416,147	370,853
その他	49,115	50,186
固定負債合計	1,285,352	2,030,200
負債合計	8,584,440	7,150,231
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,119,600	1,119,600
資本剰余金	669,600	669,600
利益剰余金	3,657,845	3,328,437
株主資本合計	5,447,045	5,117,637
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△30,686	△22,553
繰延ヘッジ損益	△488	—
為替換算調整勘定	△171,884	△131,680
評価・換算差額等合計	△203,058	△154,234
少数株主持分	15,558	19,028
純資産合計	5,259,545	4,982,431
負債純資産合計	13,843,985	12,132,663

(2) 四半期連結損益計算書
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	7,389,214	11,801,558
売上原価	5,956,498	9,083,978
売上総利益	1,432,715	2,717,579
販売費及び一般管理費		
販売費	1,032,419	1,075,035
一般管理費	1,117,052	1,062,921
販売費及び一般管理費合計	2,149,471	2,137,957
営業利益又は営業損失(△)	△716,755	579,621
営業外収益		
受取利息	2,247	1,723
受取配当金	5,291	7,686
受取賃貸料	15,922	27,142
その他	6,669	5,467
営業外収益合計	30,130	42,020
営業外費用		
支払利息	64,484	45,830
為替差損	5,723	8,112
その他	6,008	1,487
営業外費用合計	76,216	55,430
経常利益又は経常損失(△)	△762,841	566,212
特別利益		
固定資産売却益	16,830	848
関係会社出資金売却益	211,714	—
貸倒引当金戻入額	3,324	43
保険解約返戻金	9,346	—
特別利益合計	241,215	891
特別損失		
固定資産除却損	363	8,854
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,353
特別退職金	29,082	7,580
特別損失合計	29,446	17,787
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△551,072	549,316
法人税、住民税及び事業税	13,138	169,200
法人税等調整額	—	△45,984
法人税等合計	13,138	123,215
少数株主損益調整前四半期純利益	—	426,101
少数株主損失(△)	△982	△2,306
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△563,228	428,407

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△551,072	549,316
減価償却費	189,353	152,854
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,324	△43
賞与引当金の増減額(△は減少)	89,424	1,356
退職給付引当金の増減額(△は減少)	45,340	25,916
受取利息及び受取配当金	△7,538	△9,410
支払利息	64,484	45,830
為替差損益(△は益)	△2,032	2,765
関係会社出資金売却損益(△は益)	△211,714	—
有形固定資産除却損	363	8,854
有形固定資産売却損益(△は益)	△16,830	△848
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,353
特別退職金	29,082	7,580
売上債権の増減額(△は増加)	400,187	△545,334
たな卸資産の増減額(△は増加)	398,927	△1,510,015
仕入債務の増減額(△は減少)	△109,330	1,291,569
その他	△446,462	△124,621
小計	△131,140	△102,877
利息及び配当金の受取額	5,264	6,272
利息の支払額	△62,241	△47,931
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	73,611	△8,517
特別退職金の支払額	△29,082	△14,222
営業活動によるキャッシュ・フロー	△143,589	△167,275
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△41,202	△28,065
有形固定資産の売却による収入	42,975	1,243
無形固定資産の取得による支出	△18,211	△64,324
固定資産の除却による支出	—	△4,830
短期貸付けによる支出	△27,780	—
連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の売却による収入	374,316	—
その他	54,364	△1,049
投資活動によるキャッシュ・フロー	384,462	△97,026
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	959,255	6,545
配当金の支払額	△122,256	△98,989
少数株主からの払込みによる収入	24,912	—
リース債務の返済による支出	△1,172	△2,826
財務活動によるキャッシュ・フロー	860,738	△95,271
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,696	△38,443
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,105,308	△398,016
現金及び現金同等物の期首残高	2,245,253	2,610,231
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,350,561	2,212,215

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

当社及び連結子会社の事業は、コンピューター及びその関連機器の開発、製造、加工、販売を行う単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,143,922	50,947	194,344	7,389,214	—	7,389,214
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	102,533	5,629	535,943	644,106	(644,106)	—
計	7,246,456	56,576	730,287	8,033,320	(644,106)	7,389,214
営業損失(△)	△644,976	△19,740	△51,361	△716,078	(676)	△716,755

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米……………米国

(2) アジア……………中国、台湾

3 「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。

この変更に伴う損益への影響は軽微であります。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社については事業部別の事業セグメント、子会社については会社単位別の事業セグメントから構成されております。これらの各事業セグメントを製品・サービス別に集約し、「電子機器事業」及び「EMS事業」の2つを報告セグメントとしております。

「電子機器事業」は、デバイス&コンポーネント製品及びソリューション&サービス製品の開発、製造、販売を行っております。「EMS事業」は、制御盤、制御モジュール、ワイヤハーネス及び電子機器の基板実装等の製造、販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	電子機器事業	EMS事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,165,364	5,636,194	11,801,558	—	11,801,558
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,059,483	3,579,958	4,639,441	△4,639,441	—
計	7,224,847	9,216,152	16,440,999	△4,639,441	11,801,558
セグメント利益	220,576	377,035	597,612	△17,990	579,621

(注)1 セグメント利益の調整額△17,990千円には、棚卸資産の調整額△29,960千円及びセグメント間取引消去11,970千円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。